

項番	回	会議	障害者政策委員会・市民会議ご意見
1	R2.6	障害者政策委員会	<p>「特別支援教育に関する教職員の専門性の向上」の指標は、「特別支援教育に関する専門研修の実施回数」20回となっている。この場合、開催回数よりも参加者数の方が重要である。また、対象者が特別支援教育に携わる教員なのか、普通級の教員も含むのかが分からないし、専門研修が必要な教員のうち、どのくらいの割合の教員が受講できているのかも分からない。</p> <p>つまり、あるべき指標としては、特別支援教育に携わる教員の全員に受講させることが必要で、その〇割に受講させるとか、普通級の教員で経験5年未満の者の1割は受講できることを目標とするが計画では〇〇%受講を目指すとか、目標と達成率が分かることが必要である。</p> <p>誤解して欲しくないのは、研修を何回・何人分実施しているという、業務量の市民への開示も必要であり、実績については、「20回・100人分実施」なども記載した方が良いと考える。</p>
2	R2.6	障害者政策委員会	<p>計画策定に当たって実施したアンケートについて、どの程度計画に反映されているかが分かりづらい。抽出調査であること、質問紙による調査なので回答者のリアルニーズがどこまで把握できるかは不明であること、などから市民のニーズを定量的に把握することには限界があると思うが、せっきくのアンケートなので、結果を計画に反映させるべきではないか。</p>
3	R2.6	障害者政策委員会	<p>障害福祉計画等に関して、「見込み量」ではあるが、法文上は「必要な量の見込み」である。実績からの推測値だけで無く、必要な量を見込む観点を取り入れるべきである。</p>
4	R4.2	市民会議	<p>知的障害者についていえば、ほとんどの人が自立できず家族に支援を頼っている現状です。親の年齢は高齢化しており早急にグループホームを法人が運営していけるよう整備すべきです</p>
5	R4.2	市民会議	<p>教育や就労の面で同行支援等を使いたい時に通勤や通学では使えないとなっている。通学や通勤も市の条例に入れてほしい。</p>
6	R4.2	市民会議	<p>福祉タクシー利用券の給付基準を、市民税納税の有無から、移動のニーズに変更し、移動支援としてのタクシー券交付はなるべく幅広く行うべきです。</p>
7	R4.2	市民会議	<p>タクシー券が使い切れないこと。初乗り料金が500円に下がり、1回の乗車で1枚しか使えないため3月末には大半が余る。周りの人に聞いてもそのような人がほとんどです。なぜ枚数制限をするのか聞かせてほしい。</p>

項番	回	会議	障害者政策委員会・市民会議ご意見
8	R4.2	市民会議	要支援者名簿や、要配慮者優先避難所を知らない人が多いのは、行政担当課の周知不足だと思う。また、障害者の防災訓練参加の呼びかけも不十分。市報などで、積極的に呼びかけてほしい。
9	R4.2	市民会議	障害者の理解を深めるために力を入れるべきこととは、福祉施設を地域に開かれたものにする。これは息子の行っているグループホームに関しては、全然なされていない。近所の人は「ここは何ですか」「あまり人の出入りがいい」とか。まずは地域の人と少しでも交流があったら。
10	R4.2	市民会議	障害のある人ない人で知り合うことが大事。自治会は積極的な人が多いと思うので、そこから働きかけてみては。
11	R4.2	市民会議	自治会の集まりでノーマライゼーションや施策について出前講座等で市職員が周知をする。
12	R4.2	市民会議	ノーマライゼーション条例の簡明版を小学校6年生に配っている。配るだけではなく、当事者大勢いるから、出前授業をやる、みんなの謝金もつけてもらえればだけど、すぐできる。草の根で、私たちが広げる。
13	R4.2	市民会議	特別支援学校のスクールバスに乗れない子どもがいる。スクールバスの中に添乗員だけでなく、専門職の人に乘ってもらいたい。何かあった時の対処できるようにしてもらいたい。
14	R4.2	市民会議	概要版より、療育体制の強化とあるが、未就学の子どもを対象としたもので、学校に通うと切れてしまう。学校に行っても療育を受けたいという家庭がある。中には都内の療育センターに通っている人もいる。ニーズがあるので、さいたま市でも切れ目のない支援体制を整えてもらいたい。
15	R4.2	市民会議	視覚障害者もICTのスキルを身につければ自力で手続きできることが増える。相談窓口、ICT訓練、歩行や生活訓練を行う、視覚障害者情報文化センターのような施設は、川崎市にもあり、さいたま市のような規模の政令指定都市ならばあるべき施設と思う。
16	R4.2	市民会議	グループホームの整備が進まなかったのは、建設資材の高騰や職員（人材）不足が原因だったように思います。この二つは計画に重点課題としてのせていくべきだと思います。
17	R4.2	市民会議	相談支援事業所の数が足りない。又、業務に当たる職員の質の向上も追いついていないと思う。研修の機会を増やしてほしい。
18	R4.2	市民会議	聞こえない方の理解の促進を加えてもらいたい。
19	R4.2	市民会議	11地域生活支援事業の見込量、任意事業、盲人ホーム福祉ホームに並べて、「聴覚障害者老人ホーム」を。聞こえない人が手話言語で安心して老後を過ごせる場が必要です。

項番	回	会議	障害者政策委員会・市民会議ご意見
20	R4.2	市民会議	障害者スポーツ大会は充実しているが、文化芸術活動の推進は足りないと思う。埼玉県障害者アートフェスティバルを参考に、さいたま市でも障害者ダンスや音楽活動を支援して発表の場を与えて欲しい。
21	R4.2	市民会議	精神障害は家族と同居している場合が多い。地域で暮らしてこそである。入院している精神障害の人は希望が感じられないようで、せめて家に帰ればという思いであることが、このアンケート結果から読み取れる。入院したその先についての支援が必要である。そのための予算や人の不足がはなはだしい。どうか予算をつけてもらいたい。
22	R4.2	市民会議	特筆するのは、ノーマライゼーション条例を施行しているのを知っていますかの問64で全く知らないでの結果は意外な割合でした。意外という方が当てはまるかもしれません。この背景にはPR不足があるかも。
23	R4.2	市民会議	事業所アンケート結果職員の勤続年数1年未満が多い、退職者が多い半分近く。事業所に定着する人が少ない、職員が増えない育たないことはサービスの質にも影響する。職員の育成定着は重要。
24	R4.2	市民会議	職員の資質については、事業者同士で話し合ったり、学び合ったりする場があれば、向上していくように思う。人材不足については、特に男性職員の数が少ないようで、整備にまで影響していると思われる。新卒採用で入っても家庭を持ってない報酬では転職するしかない。福祉職を志す若者を生かす助成を計画にのせて欲しい。同じ福祉の仕事をするなら、さいたま市は働きやすい！と思ってもらえるような募集の仕方や報酬額になるような計画内容にして欲しい。
25	R4.2	障害者政策委員会	身体障害者は高齢者が多く65才以上が7割を超えています。障害者1人暮らしであるとか高齢の夫婦世帯（どちらかもしくは両方が障害者）も多いと思うのでサポートを充実してってもらいたいと思います。
26	R4.2	障害者政策委員会	少数ではあるが、いわゆる「ヤングケアラー」の実態があるので、何とか解消に近づけるよう対策が必要だと感じました。
27	R4.2	障害者政策委員会	(9) 電車やバスなどを使った外出では、発達障害は、すべてまたは一部の支援が必要な割合が多く、特徴的と思われました。公共交通機関を利用することに対し何らかの支援を必要している様子から、困りごとによってはタクシーなどの利用の助成や自動車運転免許取得費の助成などの支援を期待したいです。
28	R4.2	障害者政策委員会	(相談について困ること) 実際、困難を感じている方が多いので、何とか改善や解決に向けた対策が取れないでしょうか。

項番	回	会議	障害者政策委員会・市民会議ご意見
29	R4.2	障害者政策委員会	(主に日中、自宅で過ごすと回答した方の自宅にいる理由) 高齢や障害のために自宅にいることが多い人に対して、話を聞いて相談に乗ってくれるような方が定期的に訪問したら孤立してしまうのを防げるのではと思います。
30	R4.2	障害者政策委員会	「能力や障害の状態に応じた指導をしてほしい」の数値が高いことに驚きです。教育現場の様々な苦労は理解できますが、障害者に寄り添った教育は出来ないのでしょうか。教育委員会が福祉教育に対して本腰をあげて取り組む姿勢が重要だと思いますが。
31	R4.2	障害者政策委員会	アンケート回答の「(職場に障害・病気があることを) 伝えていない」の理由が気になりました。障害者であるため、いわゆる「いじめ」を受け心を痛め離職した知人がいますが、企業指導など、積極的な何らかの対策は取れないのでしょうか。
32	R4.2	障害者政策委員会	一般企業などでの正社員として働いている方もいて、障害者雇用が少しずつ進んでいるのではないかと感じました。
33	R4.2	障害者政策委員会	職場に障害・病気を伝える必要がないと答えた人が多い→正直に言うと自分も納得できる。
34	R4.2	障害者政策委員会	タクシー券を利用しています。タクシー料金の改定で基本料金が500円となり枚数は増えましたが1回につき1枚なので遠距離利用は負担が増えます。2000円を超えたら2枚使えるとか利用方法は改定できないでしょうか。
35	R4.2	障害者政策委員会	福祉に関する情報(市のガイドブック)を知らない人が多いことには驚いた。何のためにガイドブックを作成したのか、初心に戻って改めて考える機会になったと思う。
36	R4.2	障害者政策委員会	「自分の思いを伝えることを控えてしまう」の回答には胸が痛みました。寄り添える職員や専門職の配置等、何とか改善できないでしょうか。

項番	回	会議	障害者政策委員会・市民会議ご意見
37	R4.2	障害者政策委員会	避難行動要支援者名簿について、知らない人が多いことは意外だった。 実際、災害発生時にこういう名簿があったことに対してクレームとかプライバシー侵害だと誤解されるのを考えた場合、事前に丁寧な説明が必要でないかと思う。
38	R4.2	障害者政策委員会	要配慮者優先避難所の情報を知っている方が少ないようなので、対象者にマップのようなものを配布したらいいのではないかと思います。
39	R4.2	障害者政策委員会	薬等医療サービスの確保と答えた人が多い一方で、福祉避難所が近くにあることを望む人が少ない。 どんな避難所であるか、知らない人が多いのではないかと、周知が足りていないのではないかと感じた。
40	R4.2	障害者政策委員会	災害があった時に望む支援について、アンケート結果の数値の高い項目はとても重要な内容なので、行政として何とか改善できれば。
41	R4.2	障害者政策委員会	気づいた時期が幼児期と18歳以降に多い傾向にあると思います。この時期にわかるきっかけ（検診や就労してわかった生きずらさ）があったためだと思いますが、中学や高校でも何らかのきっかけがあれば、気づきがあると思います。それにより18歳以降に気づいた方々の中には、もっと早く対応できるチャンスが生まれるのではないかと思います。中学・高校での障害の理解が深まるよう期待したいです。
42	R4.2	障害者政策委員会	様々な要因があるのですが、成年後見制度について「制度名も名前も知らない」の数値が高いことに驚きです。なぜなのか疑問です。
43	R4.2	障害者政策委員会	アンケートの障害者理解を深めるために力をいれるべきことの結果から、学校教育での福祉教育の在り方が問われていると思います。カリキュラムに位置付けられていますが、管理職や個々の教師の熱意や力量にゆだねられているのが実情だと思います。

項番	回	会議	障害者政策委員会・市民会議ご意見
44	R4.2	障害者政策委員会	ノーマライゼーション条例について、全く知らないが65パーセント、内容を知らないも合わせると80パーセント以上になります。 広報活動を見直したほうが良いと思います。
45	R4.2	障害者政策委員会	ノーマライゼーション条例について、障害当事者にも、こんないい条例があるということを知ってもらうようにした方がいいだろう。
46	R4.2	障害者政策委員会	ノーマライゼーション条例について、「まったく知らない」の数値の高さに驚愕です。なぜこのようなことになっているのでしょうか。
47	R4.2	障害者政策委員会	ノーマライゼーション条例について知らない・内容を知らないという方が8割という結果でした。市のホームページにも掲載されていますが、見る機会は少ないと思います。 多くの人に知ってもらえるように広報活動をお願い致します。
48	R4.2	障害者政策委員会	障害者施策に対して望むことについてのアンケート結果について、対処の必要性の優先順位がパーセンテージに着目されそうですが、回答総数が障害ごとに異なることは忘れてはいけないと思います。 難病者は、医療費や手当だけに支援をすれば良いと思われがちですが、就労移行支援等の整備を望む方が1割強存在します。 来年度はさいたま市でも福祉の就労を見すえたピアサポート研修を開催すると聞いております。是非、働かなくても働けない方のしっかりとした支援に結びつけてください。

項番	回	会議	障害者政策委員会・市民会議ご意見
49	R4.2	障害者政策委員会	アンケートでヘルパーサービスの数値が低いのは、使い方がわかっていないというあらわれではないか。福祉サービスが情報として届いてないという一面もあるのではないか。
50	R4.2	障害者政策委員会	アンケートの読み方として、数値の少ない部分にも注目する必要があるのではないか。
51	R4.2	障害者政策委員会	高次脳機能障害を含めて、就労の支援と就労先の職場の理解を深めるための手立てが欲しい。
52	R4.2	障害者政策委員会	①代読代筆に関する意思疎通支援事業を福祉サービスとして位置づけてほしい。 意思疎通について、問1では、アンケート回答が代理による回答が他の障害に比べてかなり多いことから視覚障害者にとっては、代読代筆の専門の支援者を育成することをふくめた意思疎通支援事業が必須であることがわかります。
53	R4.2	障害者政策委員会	②視覚障害者に特化した支援センターの設置を検討してほしい。 問14～18で見られるように視覚障害者の同居家族は、配偶者という回答が多いこと、その配偶者が高齢であることから、いずれはどちらかが欠けてしまいます。その後の相談などは、出ている家族や親せきという回答が多いです。現状親戚などに頼ることは難しいのではと思います。また、問25の就労では、就労先を見つけるのにハローワークという回答が少ないことから、視覚障害者の就労にハローワークでは頼れないことも見えてきます。 視覚障害者の相談・生活・就労に至るまで総合的にここに電話すれば行ってみれば安心という支援体制を築いていただきたいです。
54	R4.2	障害者政策委員会	③情報保証について 問35の情報やコミュニケーションのところでは、困ることがないという回答が多かったですが、障害政策課の説明にもありましたが、ITが進む中、外に出ればタッチパネルの機器やセルフレジなど、視覚障害者一人では、苦勞する現状です。障害別にあった支援体制を計画にもりこんでいただきたいです。

項番	回	会議	障害者政策委員会・市民会議ご意見
55	R4.3	障害者政策委員会	障害者に関わる仕事に従事している方の処遇改善も必須です。高齢化によりさらに支援が必要になります。市の予算の多くをこちらに掛けて欲しいです。
56	R4.3	障害者政策委員会	ノーマライゼーション推進事業がありますが、障害者のみのスポーツ大会開催では観戦する人が限られます。例えば市民マラソン大会などに一般の方と走る機会が欲しいです。観戦者は多く、障害者がいかに努力しているか、不便で閉塞感を感じているかが分かりやすいと思います。
57	R4.3	障害者政策委員会	障害児は小学生の頃からクラスが分かれ、共に活動する機会は少なく、理解しきれません。学校にも障害のある方の雇用を推進して、自然に障害のある方の理解を深められないか？という意見が市民会議に参加した私のグループでありました。障害者を知るきっかけの一つです。
58	R4.3	障害者政策委員会	福祉介護人材の養成確保事業がありました。各部署に専門の人材を養成確保し、長期に活躍して欲しいです。福祉の窓口には限りませんが、専門人材、詳しく正確な情報を市民にくださる職員さんを担当窓口配置してください。
59	R4.3	障害者政策委員会	医療的ケア児について、大きな柱とするべき。 この現行計画がスタートした後、2021年の9月に医療的ケア児の支援法が施行されている。 医療的ケア児、また特にその中でも一番障害が重いとされている、例えば重症心身障害児の方に対するさいたま市としての支援をしていく姿勢が見えるような計画にしてほしい。 市の姿勢として、重症児など最もハンデの大きい方に対して、さいたま市としてはどういう支援をしていこう、どういう支援をしていくか、どういうさいたま市でありたいかというようなビジョンが見えるような形で記載するべき。
60	R4.3	障害者政策委員会	障害分野に限らず高齢者でもそうだが、福祉を支える人材の不足というのはもはや危機的状況になっていると感じる。 特に在宅の方を支えていくホームヘルパーについては、募集しても人がこない。今働いてる方は60歳代とか、高齢の方がヘルパーをされておられる。 このままいくと、在宅生活を支えていく施策が回らなくなってしまうという事は見えている。 その辺りを取り組むべき課題として認識しているということが市民に伝わるような記載を工夫するべき。
61	R4.3	障害者政策委員会	災害に関することが、緊急性の高い課題ではないか。

項番	回	会議	障害者政策委員会・市民会議ご意見
62	R4.3	障害者政策委員会	手当も含めて、所得収入に関するご不安を課題としてとらえるべき。
63	R4.3	障害者政策委員会	相談相手の大半が、家族になっているといったような実態を課題としてとらえるべき。
64	R4.3	障害者政策委員会	さいたま市のいろんな施設が人材不足で立ち行かなくなりそう、というのを漏れ聞こえている。 全国的なことではあるが、大都市としてのさいたま市で対応してもいいのではないか。人手を探すのにも苦慮されてるところがたくさんあると、アンケートにあった。ヘルパーさんと呼ばないっていう、別枠の回答もあった。福祉人材不足っていうのは、最近に大きな課題で緊急性があると思う。人を育てないと、この先も続かない。 独自の目標として掲げ、養成する研修なり講座を開くとか、市として、検討していただきたい。
65	R4.3	障害者政策委員会	知的障害の家族はどうしても兄弟が見るということでヤングケアラーの対象になる確率が高い。兄弟の会の方が学校の保健の先生向けの、ヤングケアラーを見つけるための、チェック項目・質問項目みたいなもの作っている。そのような、本人からなかなか発信できないものをキャッチするということを、いろんな団体で取り組んでいると思うので、取り入れていったらどうか。
66	R4.3	障害者政策委員会	ショートステイを皆さん使いたい、いろんなサービスを使いたいと思っても、空きがありませんと断られることが、とても多い。マッチングがうまくいかず、手帳としての利用まで繋がらないっていうケースが多い。 コロナワクチンの予約システムみたいなものがあったら皆さん共通理解で、どこが空いてたりどこが使えなかったり、というのがわかるのではないかという意見が出たことがあった。 さいたま市はICTに、力を入れてるので、障害の分野にも取り入れて、公平にわかりやすく情報発信するツールみたいなものを、検討したらどうか。 福祉サービスを使いやすいものにしていくのも、福祉サービスに繋がるのではないか。